

当レポートは7枚組です。

【臨時レポート】2012年10月22日

三菱UFJ 米国リートファンドA<為替ヘッジあり>(毎月決算型)【愛称:アメリカンストリート】
初回分配のお知らせ

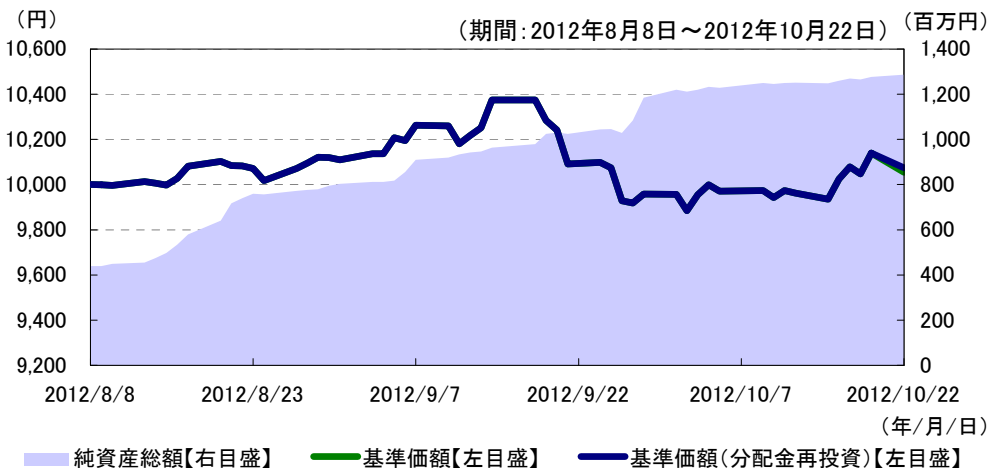
追加型投信/海外/不動産投信

平素は弊社商品「三菱UFJ 米国リートファンドA<為替ヘッジあり>(毎月決算型)【愛称:アメリカンストリート】(設定日:2012年8月8日)をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、2012年10月22日に初回分配(第3期)を実施いたしました(なお、第1期、第2期は分配を行っておりません)。

当期の分配金は、金利水準や基準価額水準等を勘案し、20円(1万口当たり、税引前)といたしましたことをご報告申し上げます。

基準価額の推移



第3期の分配金
(2012年10月22日)

20円
(1万口当たり、税引前)

運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

第3期末の基準価額
(2012年10月22日)

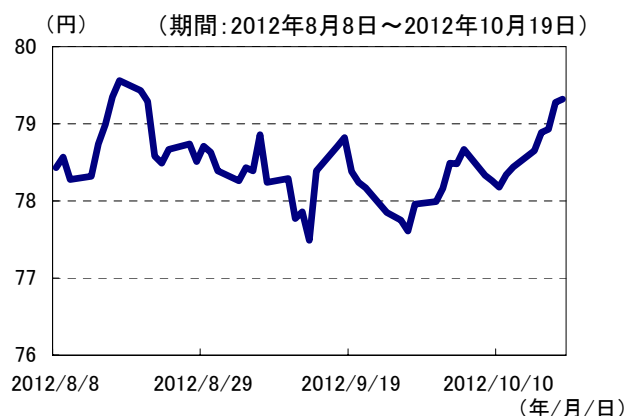
10,054円
(分配落ち後)

- ・基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬(純資産総額に対し、年率1.6065%(税込)(上限値))控除後の値です。(上限値は、投資対象とする投資信託証券における信託報酬率を含めた実質的な信託報酬率を算出したものです。)
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

米国リート指数の推移



為替(米ドル/円)の推移



- ・米国リート指数は「FTSE NAREIT All Equity REITs(配当込み)」を使用しています。なお、当該指数はファンドのベンチマークではなく、ファンドの運用実績とは異なります。

(出所)ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ投信作成

【当資料で使用している指数について】

■FTSE NAREIT All Equity REITs(配当込み):

FTSE NAREIT All Equity REITsとは、FTSE International Limited(以下「FTSE」)が算出・公表する米国の代表的なREIT株価指数で、米国の上場不動産投資信託証券の値動きを示す代表的な指数の1つです。FTSE NAREIT All Equity REITs インデックスの全ての権利はFTSEに帰属します。「FTSE®」はLondon Stock Exchange Plcが所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSEが使用します。FTSEは、FTSE NAREIT All Equity REITsおよびその基となるデータにおけるあらゆる誤謬または欠落に関して一切の責任を負いません。

- ・上記各グラフは過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

※後記の「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ 米国リートファンドA<為替ヘッジあり>(毎月決算型)【愛称:アメリカンストリート】 初回分配のお知らせ

・コメントは、投資対象とする証券投資信託の運用会社であるJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社の資料に基づいて三菱UFJ投信が作成したものです。

市況動向

【米国リート市況は小幅上昇】

設定来の米国リート市況は小幅上昇しました。設定時から9月前半にかけては、中国の景気減速懸念などが重石となったものの、堅調な小売売上高をはじめとする米国経済指標の改善をはじめ、ECB(欧州中央銀行)が欧州債務危機の対応策として発表した国債買い入れプログラムや、FOMC(米連邦公開市場委員会)によるQE3(量的緩和第3弾)の実施決定などから投資家心理が改善し上昇しました。しかし9月後半は、スペインの緊縮財政政策に対する地方政府の反発が起こるなど、欧州債務問題への懸念が再燃したことやヘルスケアセクターのリートによる大規模な増資の発表が行われたことなどがマイナス材料となり下落しました。その後10月は、住宅着工件数などをはじめ米国の経済指標が市場予想を上回ったことなどを受けて上昇しました。設定来では小幅上昇となりました。

運用状況

【基準価額は小幅上昇】

当初のポートフォリオ構築に当たっては、優良銘柄(事業ファンダメンタルズの改善が期待される米国の主要都市圏で、優れた経営陣と質の高い不動産を保有していると判断したリート)を中心に組み入れました。保有銘柄の中では、オフィス・産業施設セクターのリートなどが上昇し基準価額にプラスに寄与しました。一方、住宅セクターのリートなどが下落し基準価額にマイナスに影響しました。また市場で産業やホテル等の景気敏感セクターの上昇が継続したことから、割安感が薄くなった関連銘柄を売却しました。一方、安定的な利益成長が見込まれ、かつ割安感のある優良銘柄を買付けました。その結果、比較的下落リスクが小さいと考えられる大型優良銘柄の比率が高くなりました。

今後の見通し

【リート事業を取り巻くファンダメンタルズは健全】

米国リート市況はバリュエーション(投資価値基準)面での魅力が後退し、9月後半に調整が入りました。しかしながら、超金融緩和的な状態が今後も続く予想される中、株式による資金調達やその資金を元にして物件を取得できる優位な環境下にあることが支援材料となり、今後の反発を見込んでいます。直近のリーートの業績発表の際には、経営者のコメントからも安定的なキャッシュフロー成長が続き、入居率の改善、賃料の増加等、リート事業を取り巻くファンダメンタルズは依然健全な状態にあると示唆されました。リート市場は安定成長を続けており、継続的な利益成長、利回りの上昇が期待できる投資環境にあると思われます。

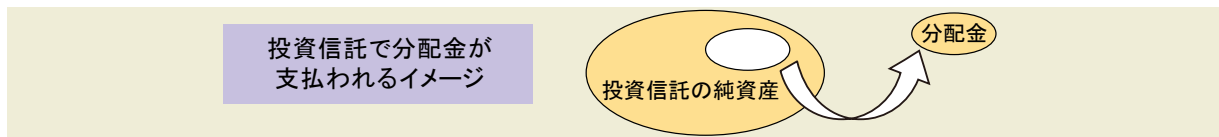
当ファンドの運用につきましては、独自の企業分析・予想に基づいた、銘柄の割安度や配当利回りの水準・継続性等に着目した銘柄選択により、市場平均を上回る配当利回りの獲得ならびに信託財産の中長期的な成長をめざした運用を行っていく方針です。

・コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。
・また、将来の市場環境の変化または運用成果等を保証するものではありません。なお、市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

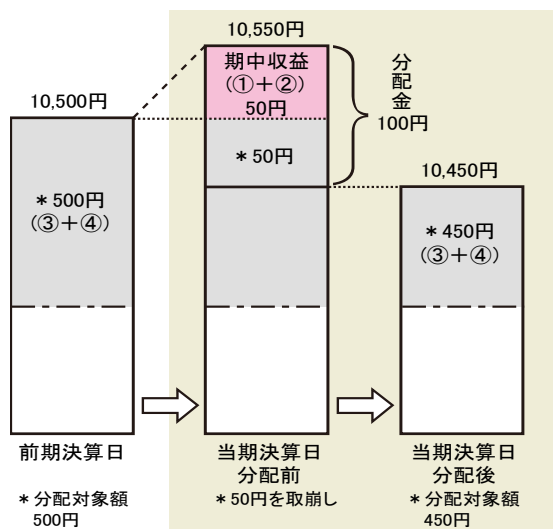


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

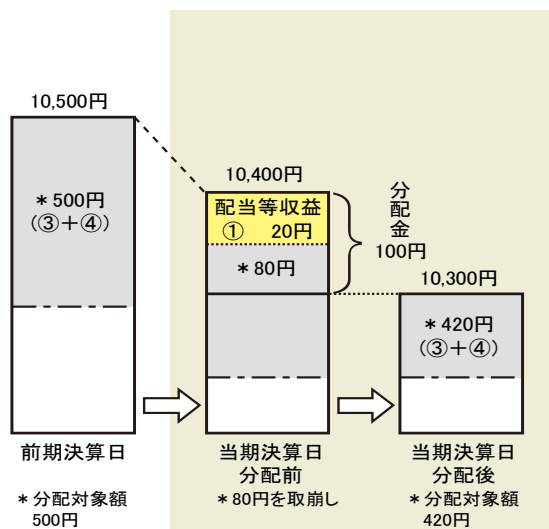
分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)



(前期決算日から基準価額が下落した場合)



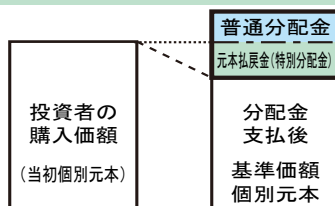
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金: 当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金: 追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

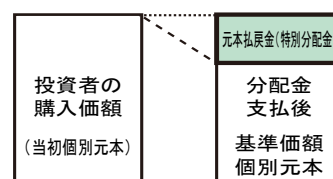
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

三菱UFJ 米国リートファンドA<為替ヘッジあり>(毎月決算型)【愛称:アメリカンストリート】
ファンドの目的・特色
■ファンドの目的

米国の不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得および配当等収益の確保をめざします。

■ファンドの特色

- ・主として証券投資信託である「JPM・USリート・ファンドF(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)」への投資を通じて、米国の不動産投資信託証券(リート)に実質的な投資を行います。また、証券投資信託である「マネー・マーケット・マザーファンド」(わが国の短期公社債等に投資)への投資も行います。(ファンド・オブ・ファンズ方式)
- ・投資対象とする証券投資信託は、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が運用を行います。
- ・JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社は投資対象ファンドが投資するマザーファンドの運用の指図に関する権限を、米国のJ. P. モルガン・インベストメント・マネージメント・インクに委託します。
- ・実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。
- ・為替対応方針の異なる「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つがあります。
- ・各ファンド間でスイッチングが可能です。なお、スイッチングの際の購入時手数料は、販売会社が定めるものとします。また、換金するファンドに対して税金がかかります。
- ・販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは、販売会社にご確認ください。

<主な投資制限>

- ・投資信託証券への投資割合に制限を設けません。
- ・外貨建資産への直接投資は行いません。

<分配方針>

- ・毎月22日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に収益分配を行います。(第2回決算日(2012年9月24日)まで分配は行いません。)
- ・原則として、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

投資リスク
■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

市場リスク
(価格変動リスク)

一般に、不動産投資信託証券の価格は保有不動産等の価値やそこから得られる収益の増減等により変動するため、ファンドはその影響を受け組入不動産投資信託証券の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

(為替変動リスク)

組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分がヘッジコストとなります。

信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。また、不動産投資信託証券は、株式と比べ市場規模が小さく、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。

《ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。》

委託会社(ファンドの運用の指図等)	三菱UFJ投信株式会社
受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)	三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社(購入・換金の取扱い等)	後記の各照会先でご確認いただけます。

設定・運用 …三菱UFJ投信株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
 加入協会 (社)投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

三菱UFJ 米国リートファンドA<為替ヘッジあり> (毎月決算型) 【愛称: アメリカンストリート】
投資リスク
■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・投資判断によっては特定の銘柄に集中投資することがあります。そのため、当該銘柄の影響を大きく受ける場合があります。

■リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

手続・手数料等
■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
購入代金	販売会社の定める期日までに販売会社指定の方法でお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受け付けた購入・換金のお申込みを当日のお申込み分とします。
申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日およびその前営業日は、購入・換金のお申込みができません。2012年の該当日は8月31日、9月3日、11月21日、11月22日、12月21日、12月25日です。なお、休業日は変更される場合があります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みには制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	2022年6月22日まで(2012年8月8日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回るようになった場合、または各ファンドの受益権の口数を合計した口数が30億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。 なお、投資対象とする証券投資信託が償還する場合には繰上償還となります。
決算日	毎月22日(休業日の場合は翌営業日) ※第1回目の決算日は2012年8月22日
収益分配	毎月の決算時に分配を行います。(第2回決算日(2012年9月24日)まで分配は行いません。) ※販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上、株式投資信託として取り扱われます。

三菱UFJ 米国リートファンドA<為替ヘッジあり>(毎月決算型)【愛称:アメリカンストリート】
手続・手数料等
■ファンドの費用・税金
・ファンドの費用
【お客さまには以下の費用をご負担いただきます。】
お客さまが直接的に負担する費用
購入時

購入時手数料	購入価額× 3.15%(税抜 3%) (上限) 販売会社にご確認ください。
--------	---

換金時

信託財産留保額	ありません。
---------	--------

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用
保有期間中

運用管理費用 (信託報酬)	当該ファンド:純資産総額×年1.029%(税抜 年0.98%) 投資対象とする投資信託証券:年0.5775%(税込) 実質的な負担:年1.6065%(税込) ※投資対象とする投資信託証券における料率を含めた実質的な料率(上限値)を算出したものです。
その他の費用・ 手数料	売買委託手数料等、監査費用等を信託財産からご負担いただきます。 これらの費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用は毎日計上され、毎決算時または償還時に信託財産から支払われます。その他の費用・手数料(監査費用を除きます。)は、その都度信託財産から支払われます。

※購入時手数料、運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料(国内において発生するものに限ります。)には消費税等相当額が含まれます。

※お客さまにご負担いただく手数料等の合計額は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

・税金

個人受益者については、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の価額から取得費を控除した利益に対して課税されます。なお、法人の課税は異なります。また、税法が改正された場合等には、変更となることがあります。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当資料のご利用にあたっての注意事項等

■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。／販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金に加入していません。／投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。／投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■当資料は、当ファンドの運用状況をお知らせするために三菱UFJ投信が作成した資料です。／当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。／当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。／当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■市況動向および資金動向等により、ファンドの基本方針通りの運用が行えない場合があります。

《ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。》

お客さま専用
フリーダイヤル  **0120-151034**
受付時間/9:00~17:00 (土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

<オフィシャルサイト> <http://www.am.mufig.jp/>
<モバイルサイト> <http://k.m-muam.jp/a/1/3>
基準価額・分配金をメール配信(*メール配信対象外ファンドもあります。)



